

1. 本検討会の位置づけ

第2期総合戦略の策定に向け、誰もが居場所と役割を持つ「全世代」が「活躍」する支え合いコミュニティづくりに関して検討を進めることを目的として検討を行う。

2. 委員

五十嵐 智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会理事長【座長】
池本 洋一	株式会社リクルート住まいカンパニー SUUMO編集長
大須賀 豊博	社会福祉法人愛知たいようの杜（ゴジカラ村）理事長
大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう理事長
雄谷 良成	社会福祉法人佛子園理事長
松田 智生	株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー

3. これまでの開催経緯・今後の予定

第1回：2019年3月26日(火)

【委員からの発表】

①五十嵐委員

・「生涯活躍のまち」ネクストステージ研究会報告書（要旨）について

②大原委員

・社会福祉法人ゆうゆうの取り組み（当別町）

【ゲストスピーカーからの発表】

①北海道上士幌町長 竹中氏

・企業と連携した生涯活躍のまち

②一般社団法人つながる地域づくり研究所代表理事 一井氏

・「しごとコンビニ」事業（奈義町まちの人事部）

【今後の論点整理・意見交換】

第2回：2019年4月26日(金) ※予定

【各委員からの発表】

【意見交換】

・中間報告に向けて

第3回：2019年5月20日(月) ※予定

【中間報告（案）とりまとめ】

4. 主な論点

(1) 居場所と役割のあるコミュニティづくり

- 活躍・しごと
 - ・ 誰もが能力を活かして活躍できる「新しい働き方」を推進すべきはきないか
(支援付き就労モデルとワークシェア、企業業務プロセス改革によるタスクの切り出し等)
- 交流・居場所
 - ・ 文化・運動や食事・運動など生活全般を通じた多世代交流の場づくり(「ごちゃまぜ」、「地域共生型事業」)を推進すべきではないか
 - ・ 学校の空き教室、商店街空き店舗、未利用農地など遊休資源を徹底活用できないか
- 住まい
 - ・ 「空き家」など既存ストックを活用し、コミュニティ全体を視野に入れた「住まいの場」づくりについて推進できないか
- 健康
 - ・ いつまでも健康で活躍できるモデルの普及を目指すべきではないか
 - ・ 仕事、食事、活躍、運動などコミュニティビジネスとも関連させた健康推進事業を普及できないか

(2) コミュニティへの人の流れづくり

- 企業と連携した「人材循環」モデル
 - ・ 都市部の企業の人材が「受入自治体」にシステムティックに派遣される仕組みを構築できないか
- 若年層等の「就域」モデル
 - ・ 地域振興を図るという共通の目的で、本来であれば競合する地域の企業が連携し、共同で地域の魅力をアピールすることで、「地域への就職＝就域」を推進できないか

(3) 安定的な事業基盤の確立

- 自立・自走する事業運営
 - ・ 安定的・継続的にコミュニティを運営するために自立・自走する基盤として、官民連携により「中核的な法人」の事業モデル確立とマネジメント人材の確保が必要ではないか
- 地域内循環経済(地域通貨等)
 - ・ 人と人とのつながりを増やすとともに、コミュニティビジネスの成果として付加価値が域外流出することを防止し、域内循環に資するシステムの導入を検討できないか